

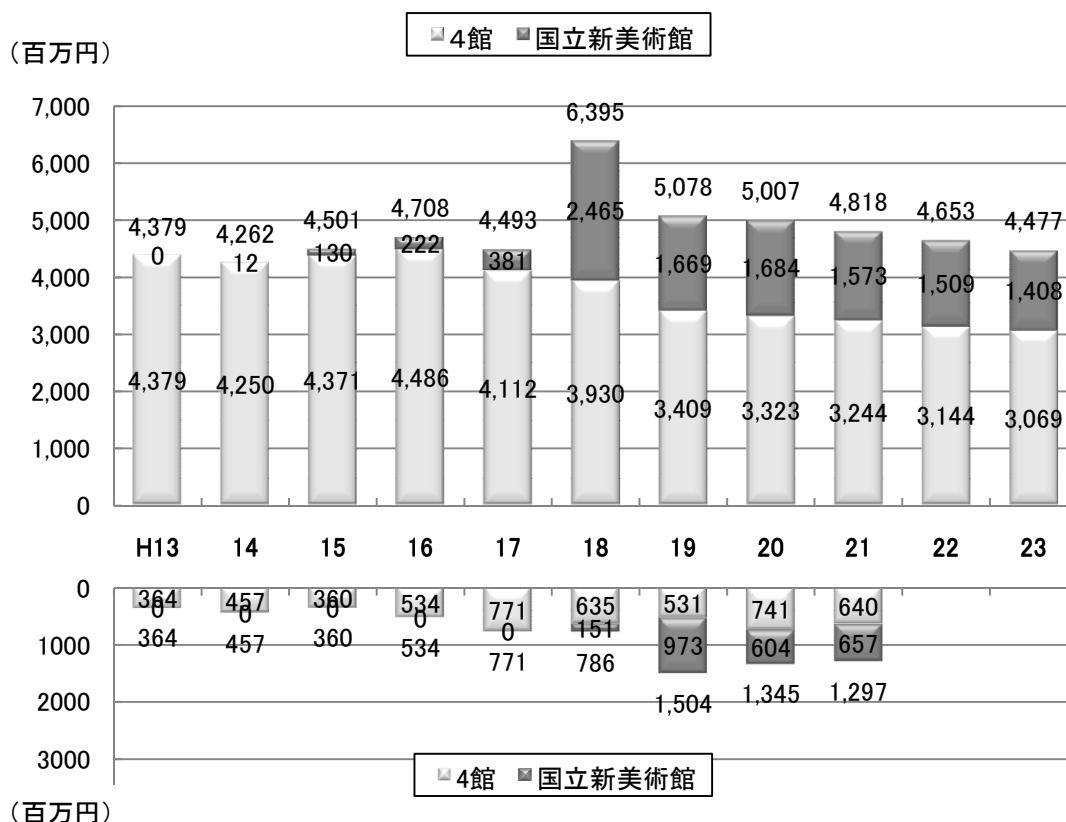
各法人の運営に関する 基礎データ

- | | |
|--------------------------------------|----|
| 1. 運営費交付金と自己収入の推移 | 1 |
| 2. 入館者数、入場料収入及び経営努力認定
の推移 | 5 |
| 3. 美術作品等の購入状況及び収蔵品等の推移 | 9 |
| 4. 日本芸術文化振興会(芸術文化振興基金及
び財団委託費の推移) | 11 |
| 5. 役職員数の推移 | 13 |

1. 運営費交付金と自己収入の推移①

○ 国立美術館（新美術館を除く4館）の自己収入は、独法移行後現在までに、75%の大幅増加（H13：364百万円→H21：640百万円）となる一方、運営費交付金（特殊業務経費を除く）は、30%減少（H13：4,379百万円→H23：3,069百万円）している。

国立美術館 運営費交付金



国立美術館 展示事業等収入

※ 4館…東京国立近代美術館、京都国立近代美術館、国立西洋美術館、国立国際美術館

(注1) 運営費交付金は予算額(23年度は概算要求額)であり、特殊業務経費を除く。

(注2) 施設整備費補助金、文化芸術情報電子化推進費補助金は除く。

(注3) 平成15・16年度の運営費交付金額は、平成16年11月移転開館の国立国際美術館の管理経費等の増に伴い増加している。

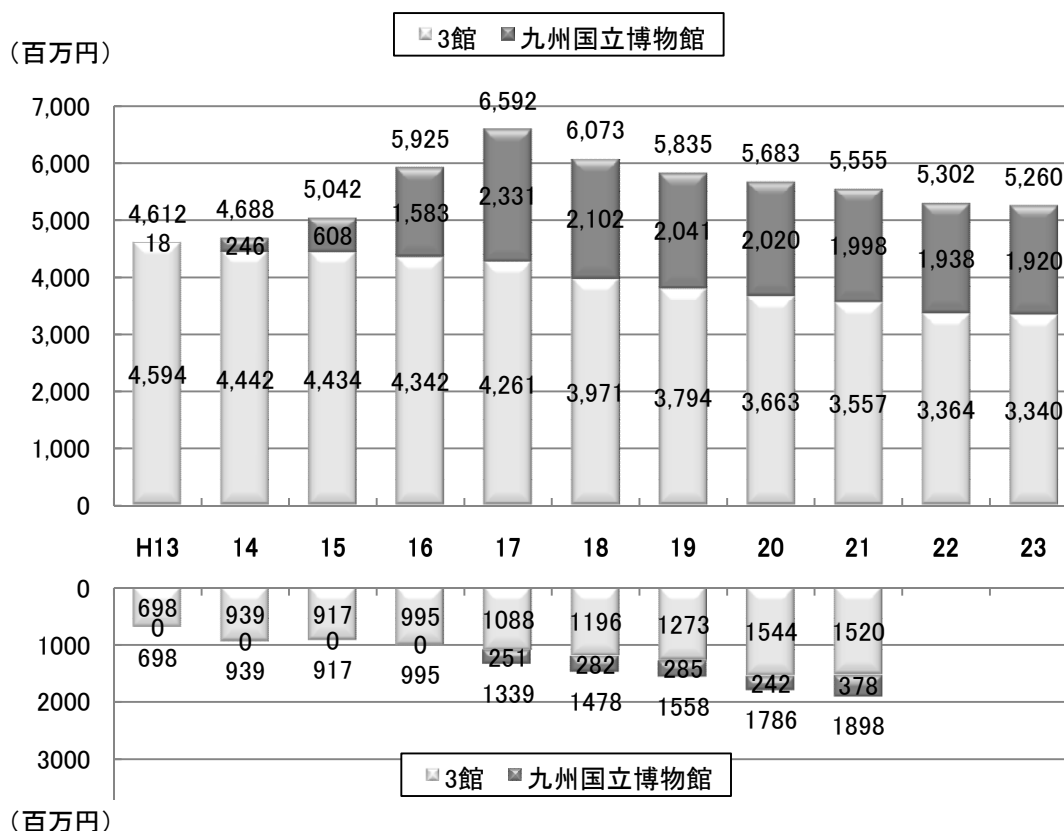
(注4) 展示事業等収入は実績額。

(注5) 平成18年度の新国立美術館の運営費交付金には、建物新営工事経費分を含む。

1. 運営費交付金と自己収入の推移②

○ 国立文化財機構（九州国立博物館を除く3館）の自己収入は、独法移行後現在までに、118%の大幅増加（H13：698百万円→H21：1,520百万円）となる一方、運営費交付金（特殊業務経費を除く）は、27%減少（H13：4,594百万円→H23：3,340万円）している。

国立文化財機構 運営費交付金



国立文化財機構 展示事業等収入

※ 3館・・・東京国立博物館、京都国立博物館、奈良国立博物館

(注1) 運営費交付金は予算額(23年度は概算要求額)であり、特殊業務経費を除く。

(注2) 施設整備費補助金、文化芸術情報電子化推進費補助金は除く。

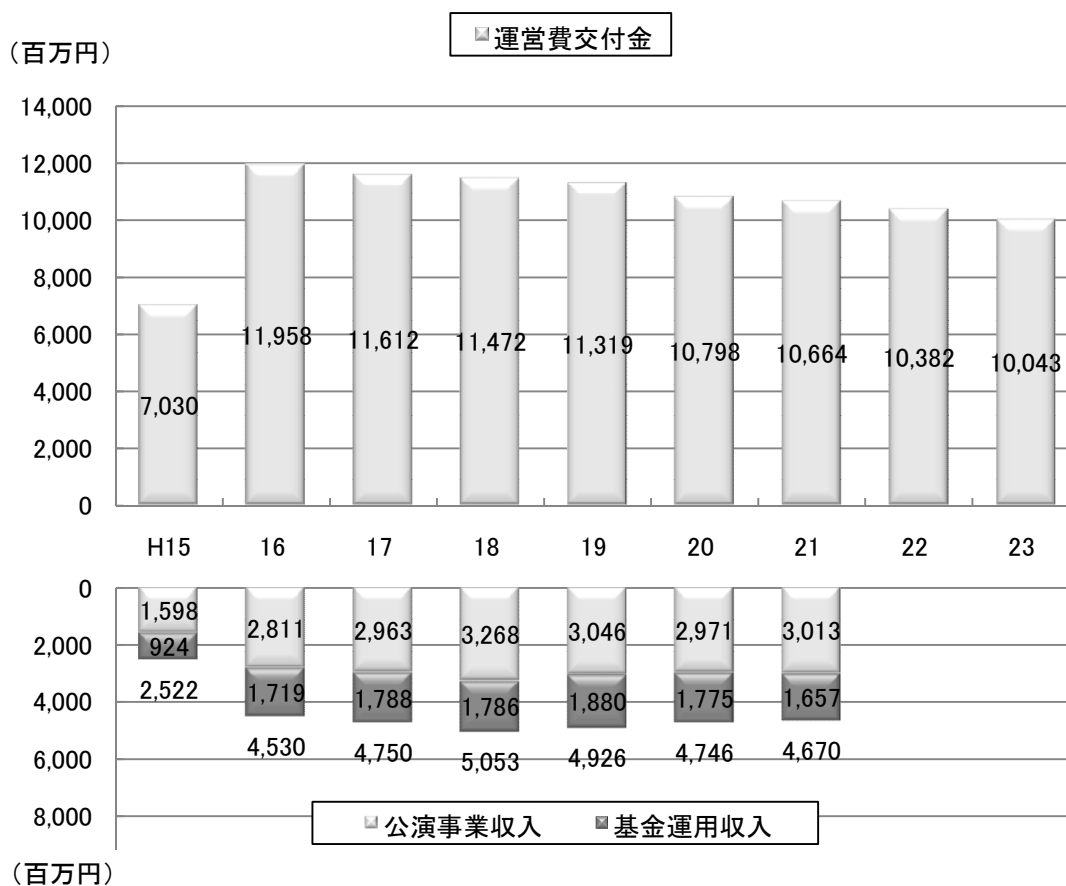
(注3) 展示事業等収入は実績額。

(注4) 平成17年度の九州国立博物館の運営費交付金は、建物新営工事経費分を含む。

1. 運営費交付金と自己収入の推移③

○ 日本芸術文化振興会の自己収入は、独法移行後現在までに、公演事業収入が7%の増加（H16：2,811百万円→H21：3,013百万円）、基金運用収入がほぼ横ばい（H16：1,719百万円→H21：1,657百万円）となる一方、運営費交付金（特殊業務経費を除く）は、16%減少（H16：11,958百万円→H23：10,043百万円）している。

日本芸術文化振興会 運営費交付金



日本芸術文化振興会 公演事業収入・基金運用収入

※ 日本芸術文化振興会・・・国立劇場、国立演芸場、国立能楽堂、国立文楽劇場、国立劇場おきなわ、新国立劇場

※ 日本芸術文化振興会は、平成15年10月1日から独立行政法人に移行した。

(注1) 運営費交付金は予算額(23年度は概算要求額)であり、特殊業務経費を除く。

(注2) 施設整備費補助金、文化芸術振興費補助金は除く。

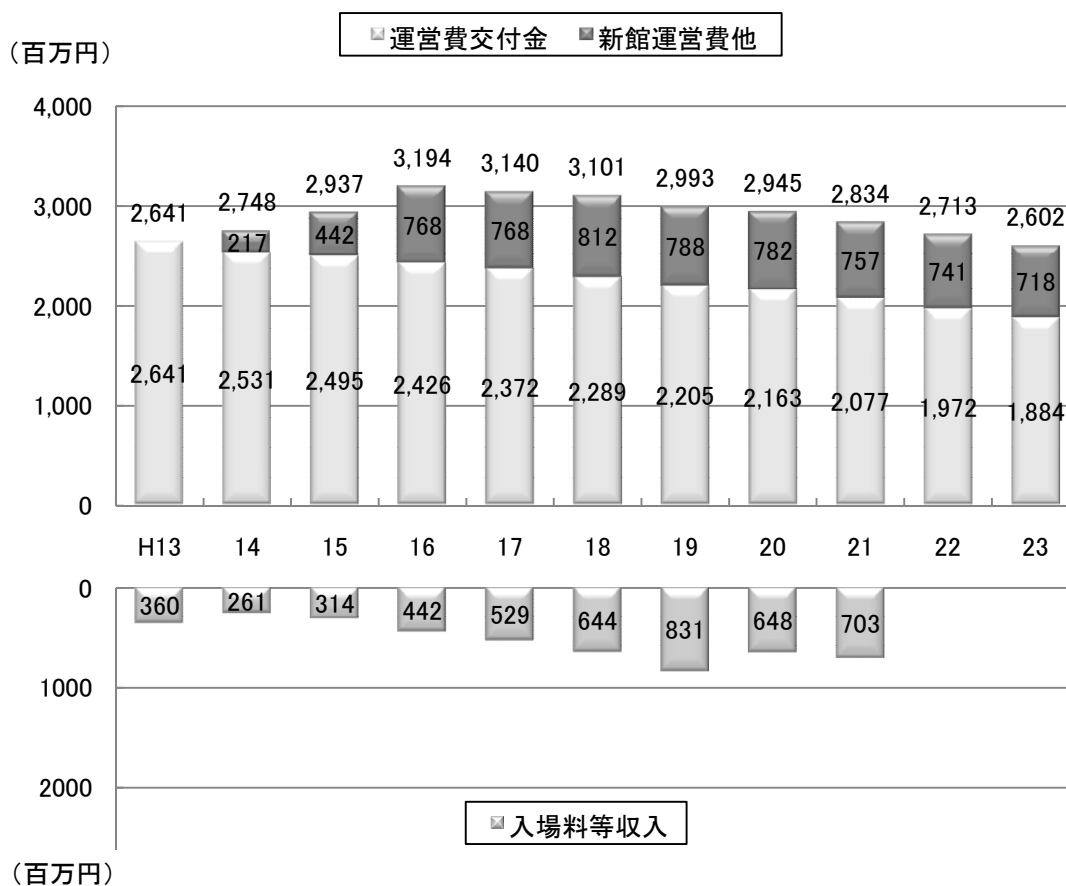
(注3) 公演事業収入・基金運用収入は実績額。

(注4) 運営費交付金及び公演事業収入・基金運用収入のH15データは、10月1日以降の数値。

1. 運営費交付金と自己収入の推移④

○ 国立科学博物館の自己収入（入場料等収入）は、独法移行後現在までに、95%の大幅増加（H13：360百万円→H21：703百万円）となる一方、運営費交付金（新館運営費他及び特殊業務経費を除く）は、29%減少（H13：2,641百万円→H23：1,884百万円）している。

国立科学博物館 運営費交付金

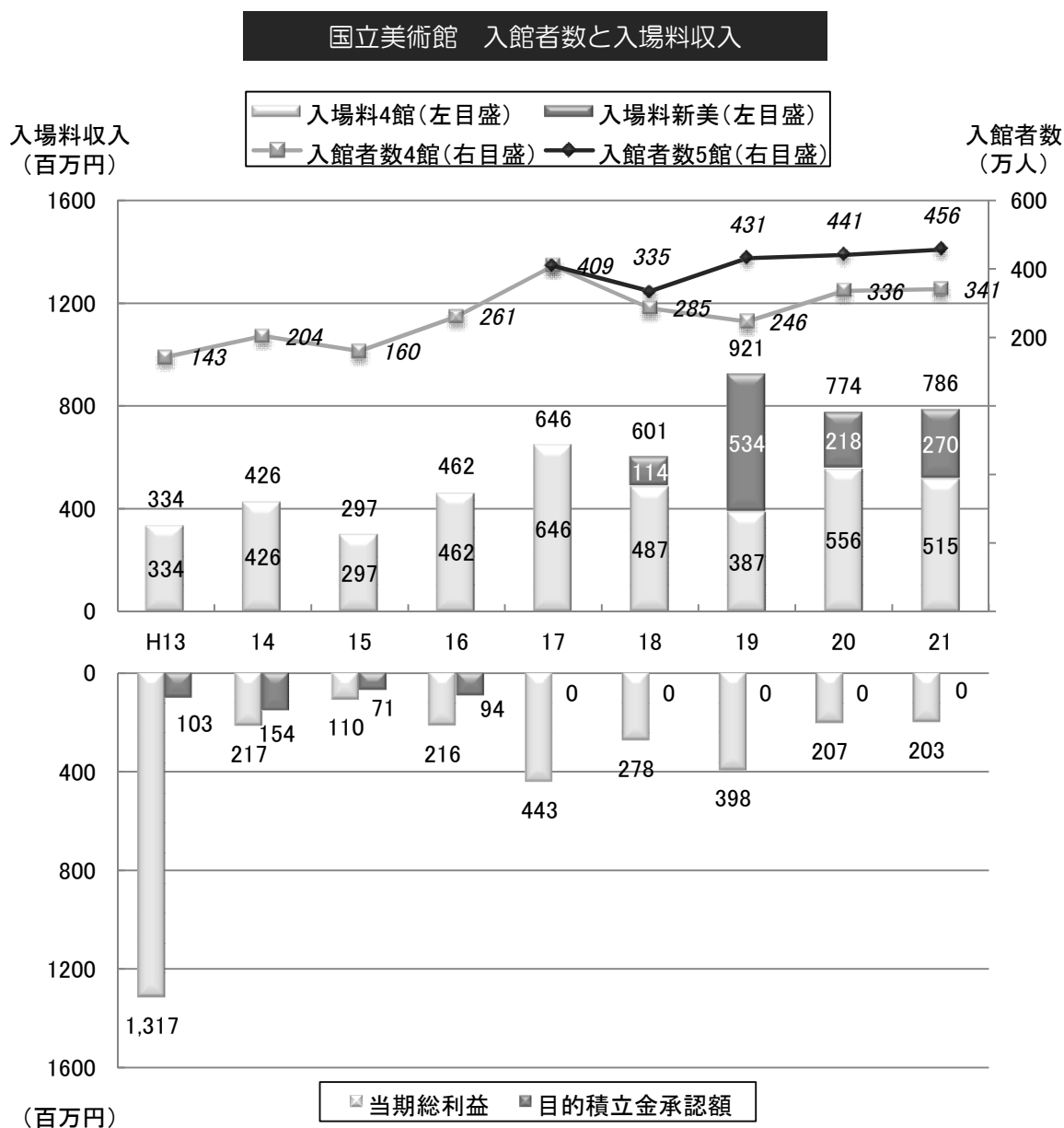


国立科学博物館 入場料等収入

(注1) 運営費交付金は予算額(23年度は概算要求額)であり、特殊業務経費を除く。
 (注2) 施設整備費補助金は除く。
 (注3) 入場料等収入は実績額。

2. 入館者数、入場料収入及び経営努力認定の推移①

- 国立美術館（新美術館を除く4館）の入館者数は、独法移行後現在までに、138%の大幅増加（H13：143万人→H21：341万人）、入場料収入も54%の増加（H13：334百万円→H21：515百万円）となっている。
- 目的積立金は、H16までは毎年度1億円程度承認されていたが、H17以降承認されていない。



国立美術館 当期総利益及び目的積立金承認額

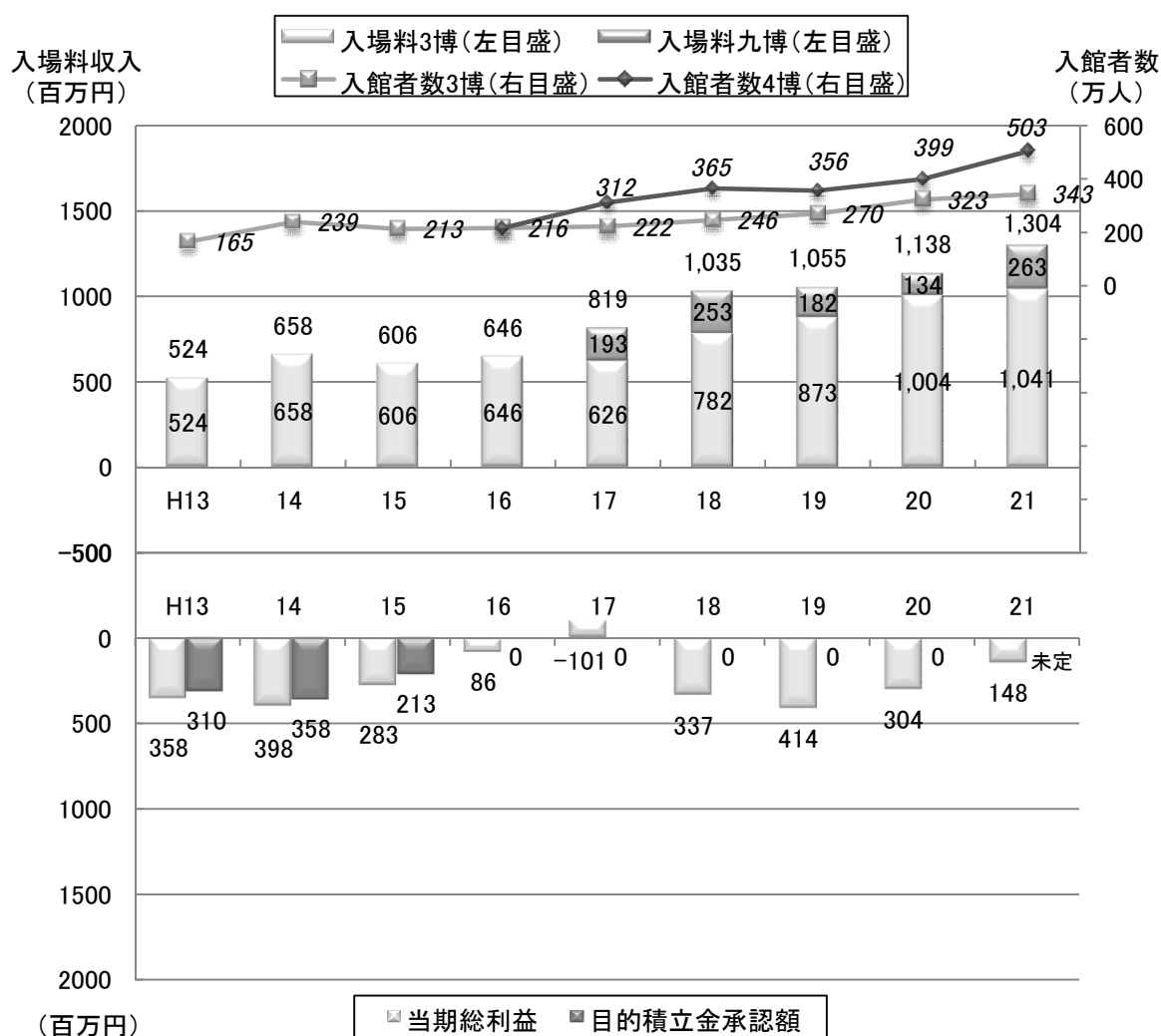
※ 4館・・・東京国立近代美術館、京都国立近代美術館、国立西洋美術館、国立国際美術館

(注1) 平成13年度の当期総利益は、還付消費税1,180百万円を含んでいるため、特に大きくなっている。

2. 入館者数、入場料収入及び経営努力認定の推移②

- 国立文化財機構（九州国立博物館を除く3館）の入館者数は、独法移行後現在までに、108%の大幅増加（H13：165万人→H21：343万人）、入場料収入も99%の増加（H13：524百万円→H21：1,041百万円）している。
- 目的積立金は、H15までは毎年度3億円前後承認されていたが、H16以降承認されていない。

国立文化財機構 入館者数と入場料収入



国立文化財機構 当期総利益及び目的積立金承認額

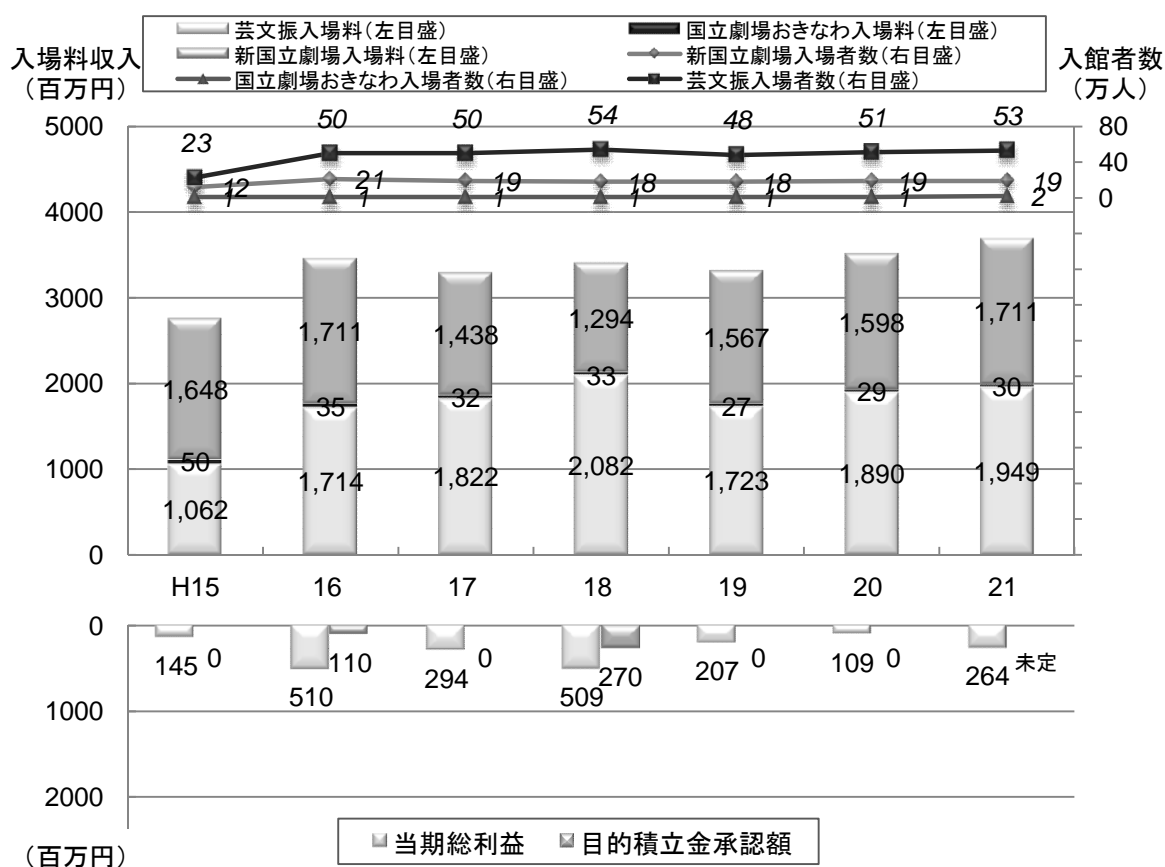
※ 3館・・・東京国立博物館、京都国立博物館、奈良国立博物館

(注1)平成17年度の損失(△101百万円)は、平成16年度までの積立金により充当。

2. 入館者数、入場料収入及び経営努力認定の推移③

- 日本芸術文化振興会（国立劇場、国立演芸場、国立能楽堂、国立文楽劇場）の入場者数は、独法移行後現在までに、6%の増加（H16：50百万人→H21：53百万人）、入場料収入は14%の増加（H16：1,714百万円→H21：1,949百万円）となっている。
- 目的積立金は、当期総利益が5億円を超えたH16及びH18は1～3億円程度承認されたが、それ以外は承認されていない。

日本芸術文化振興会 入館者数と入場料収入



日本芸術文化振興会 当期総利益及び目的積立金承認額

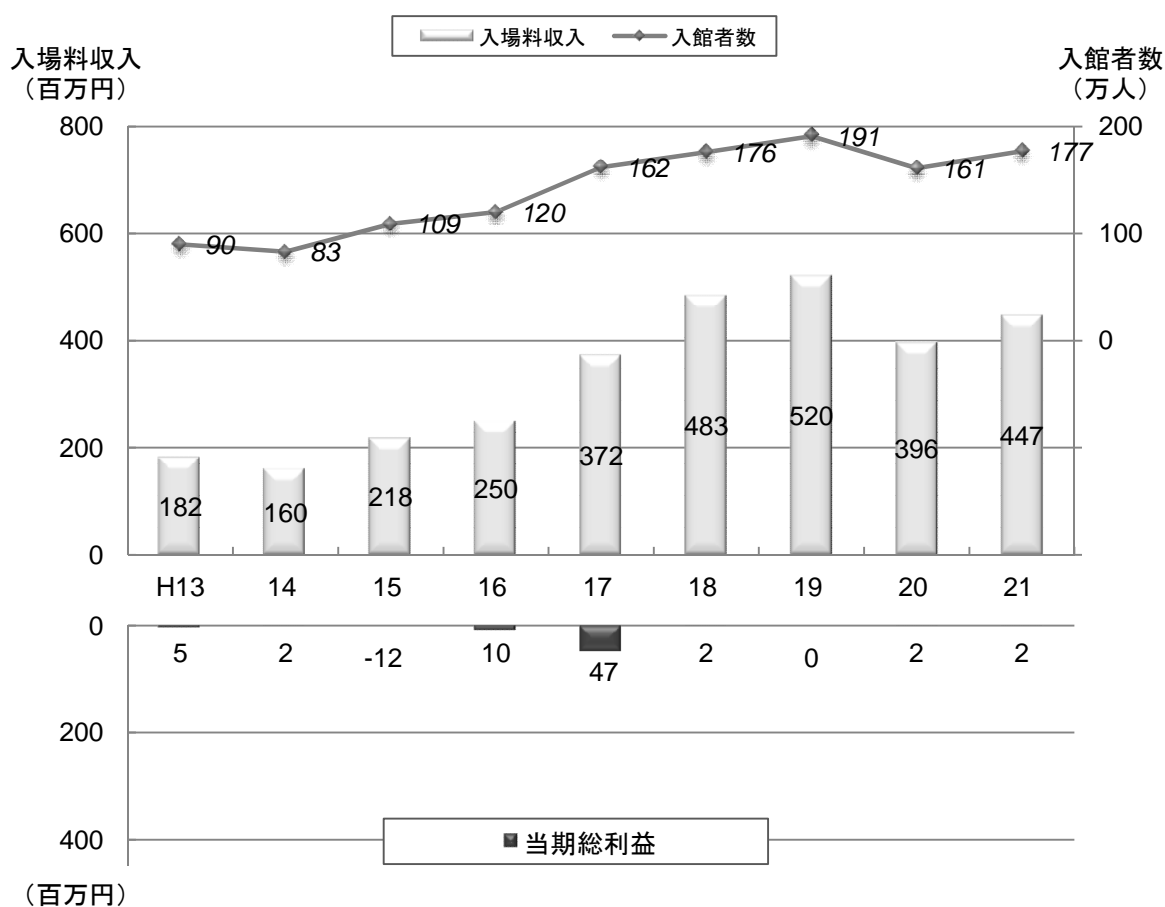
- ※ 日本芸術文化振興会・・・国立劇場、国立演芸場、国立能楽堂、国立文楽劇場、国立劇場おきなわ、新国立劇場で構成される。ただし、国立劇場おきなわは(財)国立劇場おきなわ運営財団、新国立劇場は(財)新国立劇場運営財団が、それぞれ日本芸術文化振興会から運営を委託されている。
- ※ 日本芸術文化振興会は、平成15年10月1日から独立行政法人に移行した。

- (注1) 入場料、入館者数、当期総利益、目的積立金承認額のH15データは、10月1日以降の数値。
- (注2) 入場者数、入場料収入については、日本芸術文化振興会のデータには国立劇場おきなわ、新国立劇場を除いている。

2. 入館者数、入場料収入及び経営努力認定の推移④

- 国立科学博物館の入館者数は、独法移行後現在までに、97%の大幅増加（H13：90万人→H21：177万人）、入場料収入も146%の大幅増加（H13：182百万円→H21：447百万円）となっている。
- 目的積立金はなし

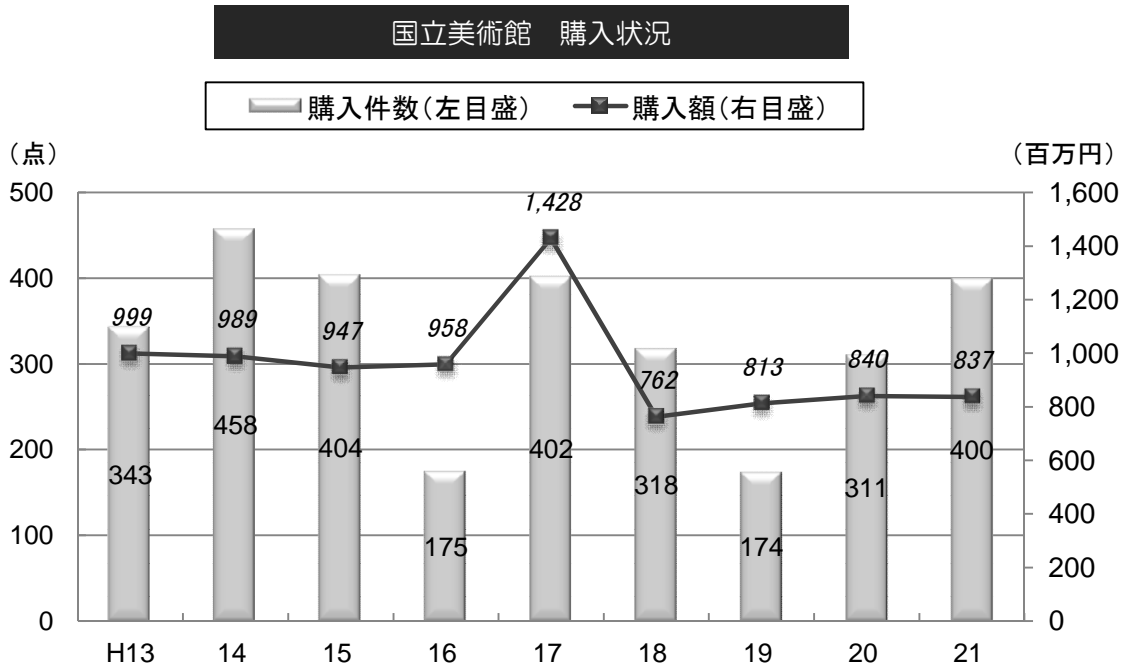
国立科学博物館 入館者数と入場料収入



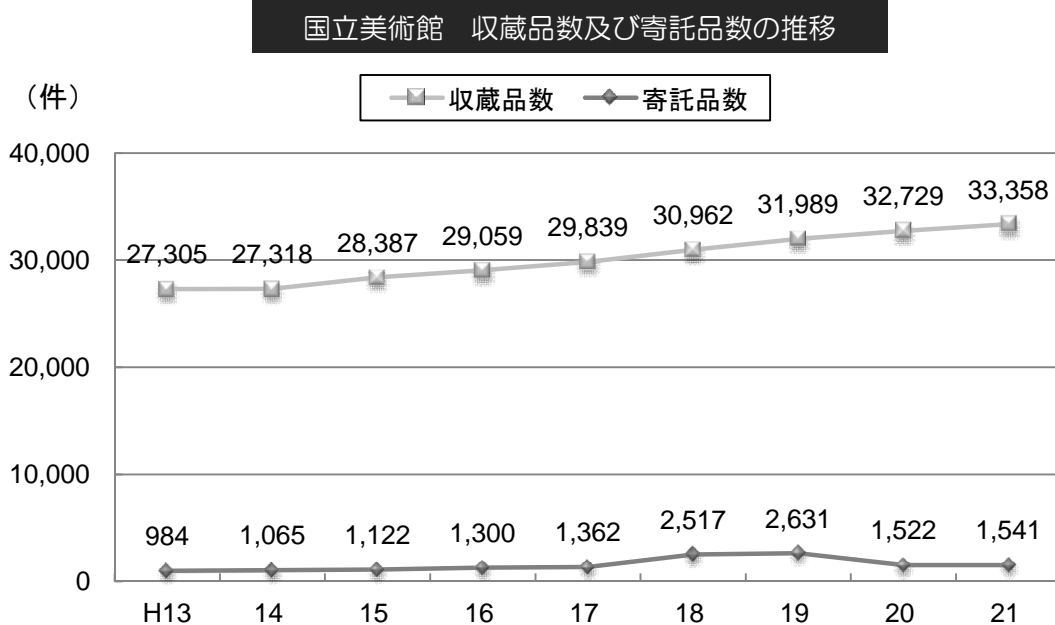
国立科学博物館 当期総利益

3. 美術作品等の購入状況及び収藏品等の推移①

- 国立美術館の美術作品収藏品数は、独法移行後現在までに、着実に増加（H13：27千件→H21：33千件）している。
- 美術作品購入額は減少傾向（H13：999百万円→H21：837百万円）にある。



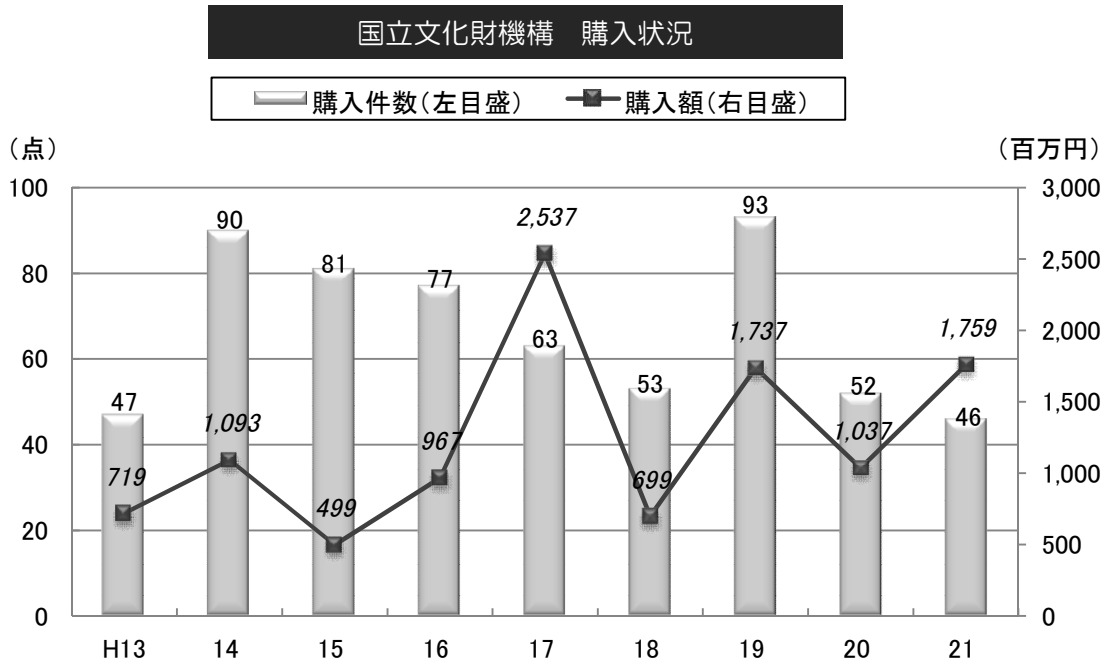
- ※ 国立新美術館では、美術作品の購入を行っていない。
- ※ フィルムは除く。



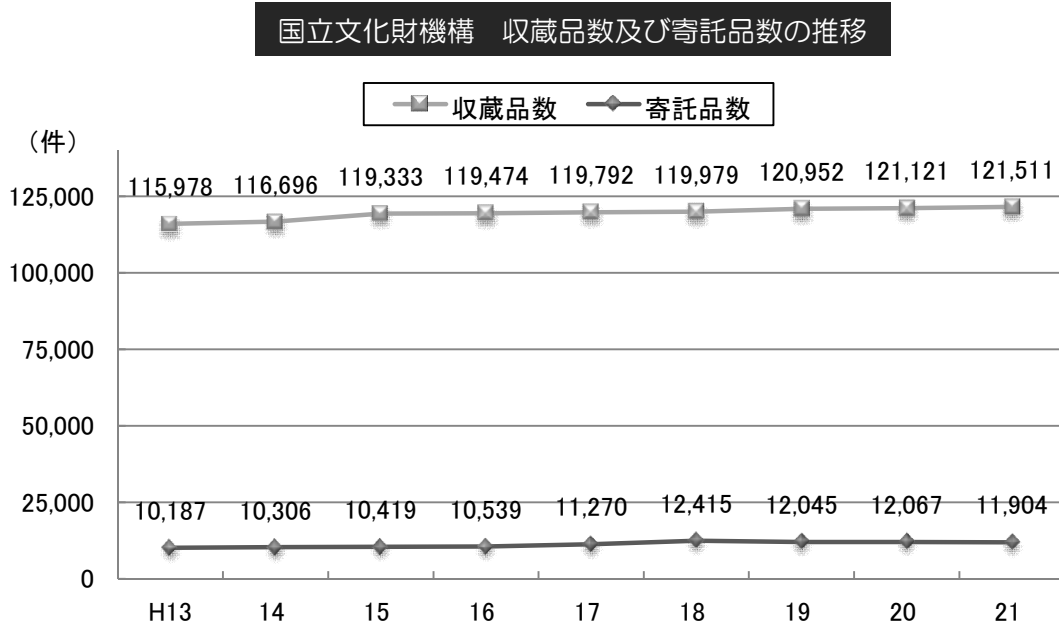
- ※ 国立新美術館では、美術作品の購入は行っていない。
- ※ フィルムは除く。
- ※ 収藏品には、各館において購入した美術作品のほか寄贈を受けた美術作品を含む。

3. 美術作品等の購入状況及び収藏品等の推移②

- 国立文化財機構の文化財収藏品数は、独法移行後現在までに、着実に増加（H13：116千件→H21：122千件）している。
- 文化財購入額は、年度によりばらつきがあるものの、145%の増加（H13：719百万円→H21：1,759百万円）となっている。



※ データには九州国立博物館を含む。



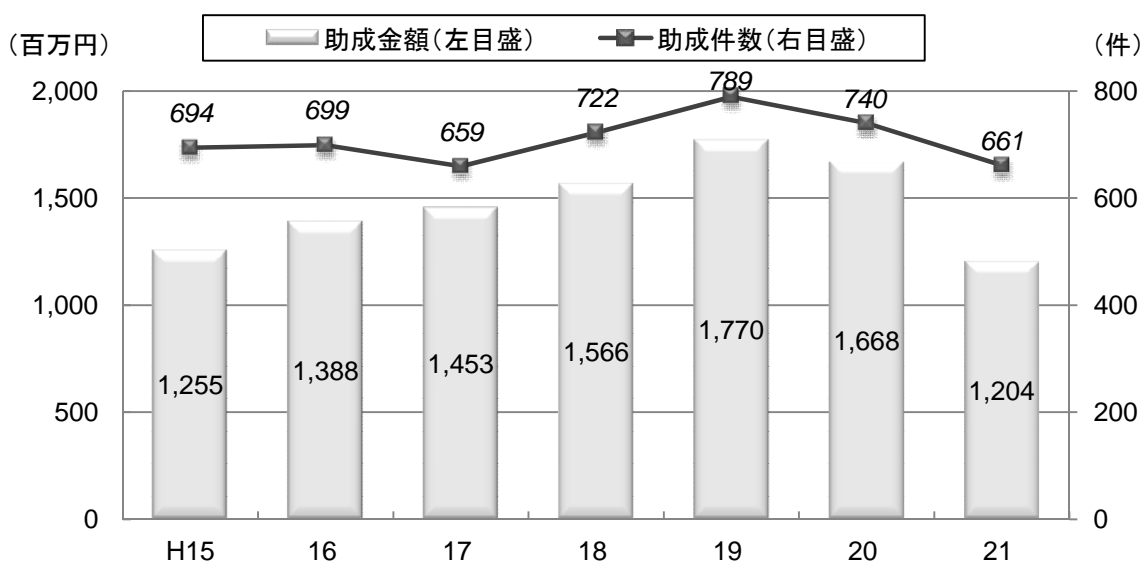
※ データには九州国立博物館を含む。

※ 収藏品には、各館において購入した文化財のほか寄贈を受けた文化財を含む。

4. 日本芸術文化振興会（芸術文化振興基金の推移）

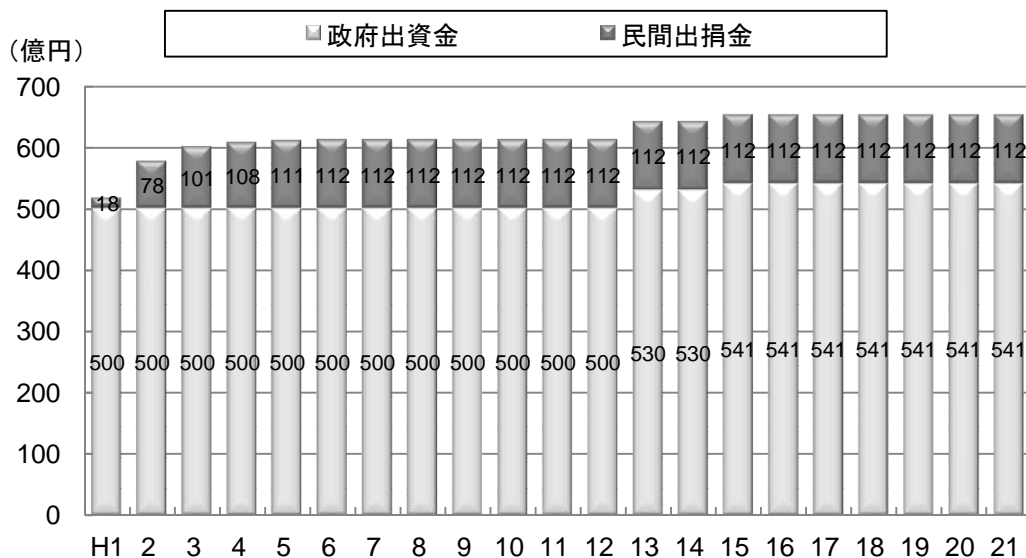
- 芸術文化振興基金の助成件数は毎年度700件前後、助成金額は増加傾向（H15：1,255百万円→H19：1,770百万円）にあったが、直近では減少（H21：1,204百万円）している。
- 芸術文化振興基金への資金拠出については、政府出資金としてH元年度補正予算で500億円を措置、民間からも17億円余の出捐金を得て発足した。その後政府から2度にわたり41億円余が追加出資されたほか、民間から毎年、累計94億円余の出捐を得ている。

芸術文化振興基金 助成実績



※H15のデータは通年である。

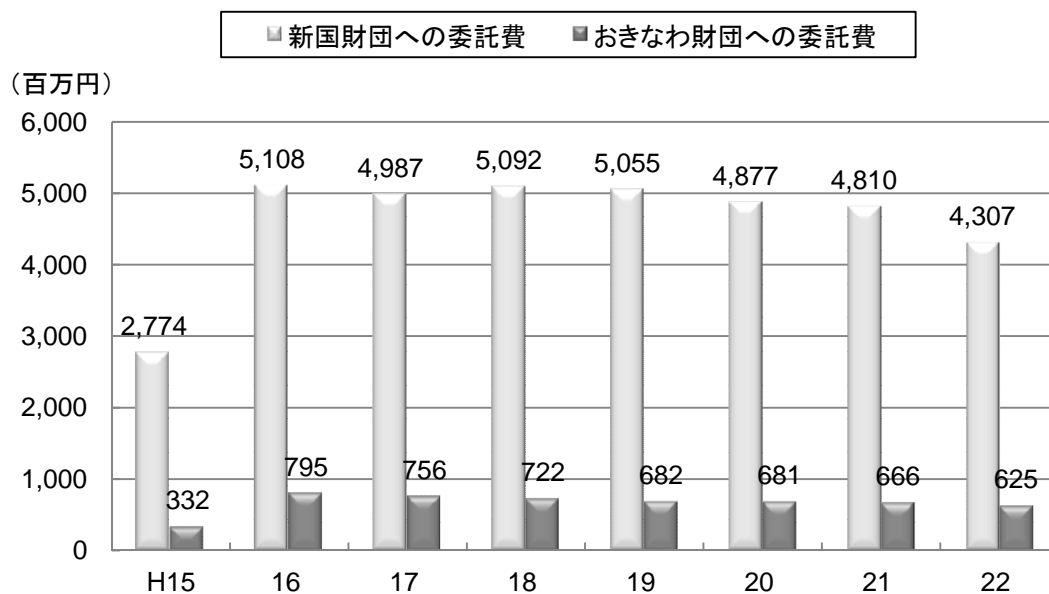
芸術文化振興基金への政府出資金、民間出捐金の状況



4. 日本芸術文化振興会（財団委託費の推移）

○ 日本芸術文化振興会から関連財団への運営委託費は、独法移行後現在までに、新国立劇場運営財団について16%減少（H16：5,108百万円→H22：4,307百万円）、国立劇場おきなわ運営財団について21%減少（H16：795百万円→H22：625百万円）している。

日本芸術文化振興会 関連財団への運営委託費



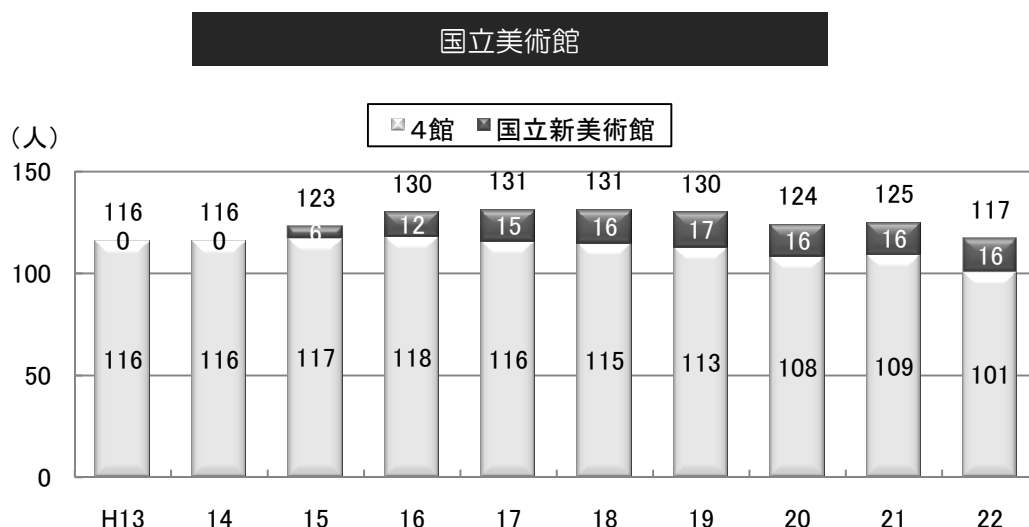
(注1) 21年度まで実績額、22年度は予算額。

(注2) H15のデータは、10月1日以降の数値。

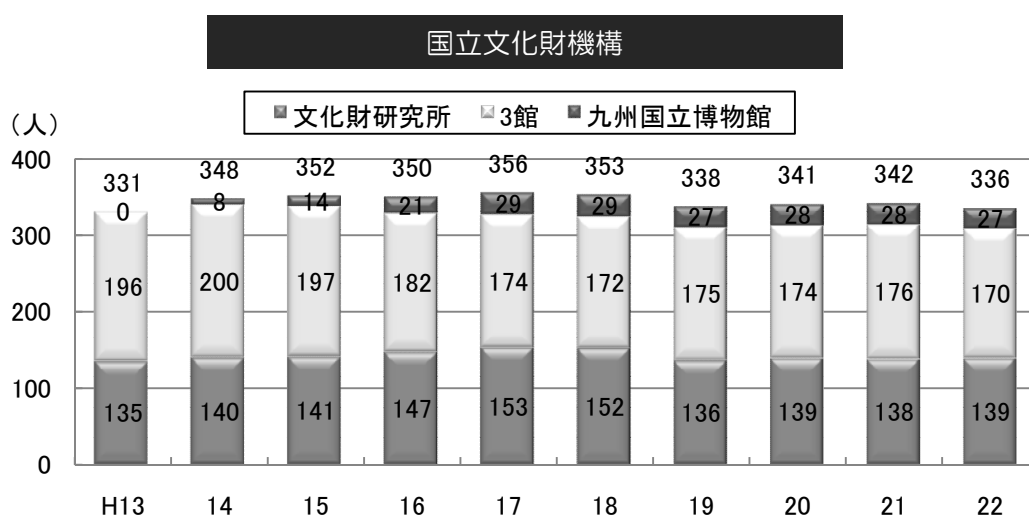
5. 役職員数の推移①

○各法人の役職員数は、独法移行後現在までに、国立美術館は新美術館開館に拘らず横ばい（H13：116名→H22：117名）、国立文化財機構（国立博物館）は九州国立博物館開館に拘らず横ばい（H13：196名→H22：197名）となっている。

（注）役職員数については、各年度4月1日時点の役員（非常勤含む）＋常勤職員数。



※ 4館・・・東京国立近代美術館、京都国立近代美術館、国立西洋美術館、国立国際美術館



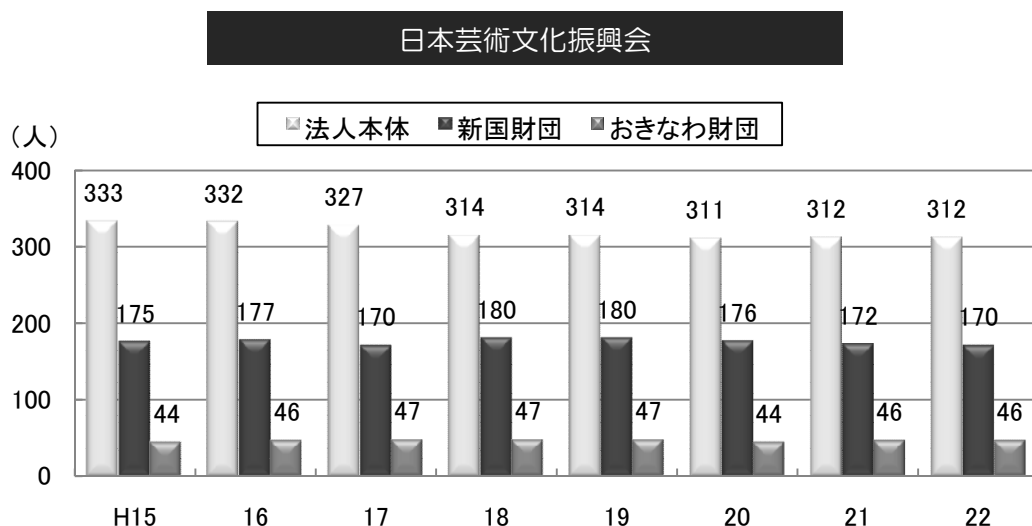
※ 3館・・・東京国立博物館、京都国立博物館、奈良国立博物館

※ (独)国立博物館と(独)文化財研究所は、平成19年度から(独)国立文化財機構として統合した。

5. 役職員数の推移②

○各法人の役職員数は、独法移行後現在までに、日本芸術文化振興会は減少（H15：333名→H22：312名）、国立科学博物館は減少（H13：152名→H22：133名）となっている。

（注）役職員数については、各年度4月1日時点の役員（非常勤含む）＋常勤職員数。ただし、芸文振のH15データについては10月1日時点。



※ 法人本体・・・国立劇場、国立演芸場、国立能楽堂、国立文楽劇場

